

MLPマンスリーレポート (2018年4月号)

2018年5月17日



MLP市場の動向について

MLP市場等の動向

- 2018年4月のMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場の代表的な動きを示すMLP指数は、前月末比+8.1%の大幅上昇となりました。
- 主な上昇要因としては、①原油価格が上昇したこと、②良好な決算発表や、増配傾向が確認できたこと、③FERC(米連邦エネルギー規制委員会)が3月に発表したMLPに関する規制変更の影響が限定的との見方が広がったこと、などが挙げられます。
- 4月の原油市場は、イラン核合意を巡る中東情勢の緊迫化懸念や、原油在庫の減少などを背景に+5.6%の上昇となりました。

作成基準日: 2018年4月30日	各指数の期間別騰落率					各指数の実績配当利回り	
	1カ月	年初来	1年	3年	5年	2018年4月30日	前月末比
MLP	8.1%	-3.9%	-12.5%	-28.8%	-20.7%	8.12%	-0.67%
米国株式	0.4%	-0.4%	13.3%	35.2%	83.9%	1.96%	0.00%
米国株式(エネルギー・セクター)	9.5%	3.0%	12.7%	-2.3%	7.8%	3.23%	-0.28%
米国REIT	0.5%	-6.2%	-1.0%	15.2%	30.5%	4.21%	-0.00%
原油先物価格(WTI)	5.6%	13.5%	39.0%	15.0%	-26.6%	-	-
天然ガス先物価格	1.1%	-6.4%	-15.7%	0.4%	-36.4%	-	-

※使用している指数については、下記【当資料で使用している指数について】をご覧ください。※上記は月次データを基に算出しています。
 (出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

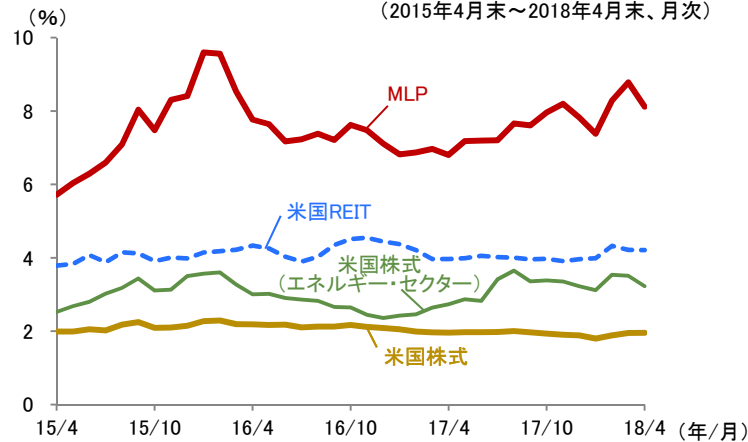
各指数の推移 (直近3年)

(2015年4月末~2018年4月末、日次)



各指数の実績配当利回りの推移 (直近3年)

(2015年4月末~2018年4月末、月次)



※使用している指数については、下記【当資料で使用している指数について】をご覧ください。(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今月のピック ~米エネルギー生産量の増加がエネルギー・インフラ企業の成長の追い風に~

※以下、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の見通しとなります。

米国は、原油をはじめとするエネルギー生産量の大幅な増加が見込まれており、エクソン・モービルによると、2040年までに、原油・天然ガス液の北米生産量は約40%成長する見通しとなっています。足元の原油価格は、OPEC(石油輸出国機構)およびロシアによる協調減産の進捗が良好であったことや、地政学的な緊張の高まりを主な要因として、2カ月連続で5%を上回る上昇をみせていますが、中長期的には新興国を中心としたエネルギー需要の拡大と、米国を中心とした供給の拡大により、原油価格は安定化に向かうと考えられます。原油価格の安定が米原油生産量の増加を下支えすることで、エネルギー・インフラ投資に対する追い風となり、中長期的にはMLPのキャッシュ・フロー成長の加速につながると期待されます。

【当資料で使用している指数について】

MLP: アレリアンMLPインデックス(配当込み)、米国REIT: FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)、米国株式: S&P500指数(配当込み)、米国株式(エネルギー・セクター): エネルギー・セレクト・セクター指数(配当込み)、原油先物価格(WTI): WTI先物価格、天然ガス先物価格: ヘンリー・ハブ・先物価格(全て米ドルベース)

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

【ご留意事項】

- 当資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。